

平成29年度 子ども・子育て支援事業計画（重点施策）事業評価について

資料4

★法定事業

項目	方向性	成果評価	項目	重点事業名	達成度
(1) 安心して子育てができる地域づくり	<p>近年、都市化、核家族化等を含む地域・生活環境、社会環境の変化、及び雇用環境の変化等、安心して子育てしにくい状況があります。子育て不安の緩和や負担感の軽減を図るとともに、保護者が子育てに喜びや生きがいを感じることができるよう支援していくことが重要です。</p> <p>身近な地域において子育て支援に関わる支援者、保護者を含む団体、関係機関はもちろん、企業を含む地域社会全体が一体となった連携体制を充実強化させ、すべての子どもの育ちと子育てを支援していくことが必要です。</p> <p>保護者自身が地域社会に参加していく意識を醸成するとともに、すべての子どもと子育て家庭が、地域で、のびのびと安心して、健やかに暮らせるような地域づくりをめざします。</p>	<p>成果指標： H28 中学校区での地域を巻き込んだ取り組みの実施 H29 小学校区単位の取り組み実施 H30 小学校区単位の取り組みの拡大</p> <p>●配偶者・親族、友人・知人以外に子育ての悩み相談する人の割合 H25年二ズ調査 ～22.1% → H31年 ～30.0%</p> <p>※二ズ調査の「子育てサービスの利用意向」が13.0～47.0%。平均30.0%程度と考え、その人が気軽に相談できることを指標とする</p> <p>平成28年度にスタートした子育て世代包括支援センターが2年目になり、妊娠届出時の相談を入口として、支援が必要な妊婦に対する継続した個別支援の流れが確立するとともに、身近な相談窓口として、妊娠期、産後期の相談の増加につながった。</p> <p>また、これまでの地域連携の取り組み検討を踏まえ、小学校区の各種団体が協力して「子ども広場」等の連携事業を実施することができた。新たな保護者同士の交流の機会を提供できるとともに、連携の必要性について再確認することができ、取り組みの拡大が求められるところである。</p> <p>よって、地域連携の取り組み、赤ちゃんの駅事業を通じた企業との連携が進んでおり、「子育てトータルサポート体制（地域づくり）」の構築に向けた取組みが進んでいる。</p>	I-1	★利用者支援事業	A
			I-1	★地域子育て支援拠点事業	A
			I-1	自治会館の利用促進	B
			I-4	子育てトータルサポート体制の構築	A
			I-4	庁内体制の構築	A
			IV-2	赤ちゃんの駅事業	A
(2) 教育・保育の充実にむけた取り組みの推進	<p>子育ての第一義的責任を有している保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合い、しっかりとした愛着形成、より良い親子関係を形成していくことが、子どものより良い育ちを実現することになります。そのためには、男女がともに子どもの健やかな育ちと子育てにおいて役割を果たすことが重要です。</p> <p>男女がともに仕事と子育ての役割を果たすためには、仕事と生活の両立を支援するとともに、出産・子育てを支える様々な教育・保育に関する支援が必要であり、多様化する就労形態やニーズに対応した体制を整備していくことが求められています。</p>	<p>成果指標： H28 学童期への支援の充実 H29 放課後子ども総合プランの策定に向けての取り組み実施 H30 学童期の放課後の居場所・支援のあり方を検討</p> <p>●父母ともに子育てをしている家庭の割合 H25年二ズ調査 50.9% → H31年 60.0%</p> <p>※2割程度の増加をめざす。ひとり親家庭は3%前後</p> <p>乳幼児期の取り組みについては、小規模保育を開園するなど、待機児童の解消に努めることができた。また、合同研修や公開保育等により質の向上に努められたが、さらなる向上をめざし、研修を系統だてていく必要がある。</p> <p>学童期の居場所づくりについては、放課後児童クラブの開所や放課後子ども教室の充実など拡充することができたが、放課後子ども総合プランが未策定であるため、今後、学童期の放課後の居場所について検討し、支援のあり方を取りまとめていく必要がある。</p> <p>ワークライフバランスやライフデザインに関する研修の機会を提供できた。社会全体で仕事と生活の両立支援を推進していくため、引き続き、市民に対する学習機会の提供とともに、企業に対してアプローチや先進事例の紹介を行い、機運の醸成を図る必要がある。</p>	I-2	★教育・保育事業（保育所等の体制整備）	A
			I-2	★保育士等の確保	A
			I-3	放課後子ども総合プラン	B
			I-3	放課後子ども教室	A
			I-3	★放課後児童健全育成事業	A
			III-2	幼保小職員の合同研修の充実	A
			III-2	効果的な研修システムの構築	B
			V-1	事業者への啓発	A
			V-1	学習機会や情報の提供	A
			V-2	優良企業の取り組み紹介	B

<p>(3) 社会的援助を必要とする子ども・家庭に対する取り組みの推進</p>	<p>一人ひとりの人権が守られ、すべての子どもにとって最善の利益が実現される社会を構築するためには、児童虐待を受けた児童、障がい児、ひとり親家庭、外国人住民等、社会的援助を必要とする子どもとその家庭に対して、関係機関が連携して、ライフステージに応じた切れ目ない専門的な支援を強化することが必要です。</p> <p>一方、すべての子どもと家族が地域で安心して暮らしていくためには、社会的援助の有無に分断された取り組みではなく、身近な地域の場において支えあう体制と、一人ひとりの違いを認め合う意識の醸成が欠かせません。そのため、身近な支援者に対して専門的なサポートを行い、身近な場で、いつでも、誰でも、気兼ねなく相談できる体制づくりをめざします。</p>	<p>成果指標： H28 妊娠期～子育て期の支援体制を充実 H29 妊娠期～子育て期の専門支援体制の強化 H30 地域社会全体での支援体制の強化</p>	II-1	★	妊婦健康診査	A
		●子育てしやすい環境であると肯定的な評価をする人の割合 H25年二歳調査 57.0% → H31年 65.0%	II-1	★	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	A
		※2割程度の増加をめざす。	II-1	★	養育支援家庭訪問事業	A
		<p>子育て世代包括支援センターでの相談支援機能の充実とともに、産前産後の専門的な取り組みが充実してきているが、今後は相談支援等を通じて把握した実態に基づく課題の集約と施策展開を図る必要がある。</p> <p>虐待防止の行動計画に基づき、虐待の未然防止、重症化予防、早期発見に繋げる取り組みを進めることができた。今後、地域社会全体の意識向上に向けた啓発、すべての子どもの健全な成長のための相談支援の実施など、地域で見守る体制づくりを進めていく。</p> <p>障がい児支援は、保育所等訪問支援事業、児童発達支援事業の実施など、必要な対象児に対して支援を提供を行ってきている。乳幼児健診等からの早期発見・早期支援に繋げるため、相談体制の確立や親子教室の実施等を進めるとともに、特性に応じた子育て支援体制が展開できるよう研修会等の機会を提供していく。</p>	II-1		周産期医療ネットワークの整備	A
			II-1		産婦人科医院との連携強化	A
			II-1		産前産後サポート事業	A
			II-1		不妊治療への支援	A
			VI-1	★	近江八幡市要保護児童対策地域協議会	A
			VI-1	★	養育支援訪問事業 (育児家事援助)	A
			VI-1	★	子ども家庭相談室事業	A
			VI-3		児童発達支援事業の充実	A
			VI-3		保育所等訪問支援事業の実施	A
			VI-3		放課後等デイサービス事業の開設促進	A
VI-3		ペアレント・トレーニング養成講座、 ペアレント・メンター養成講座	A			
VI-3		障がい児相談支援事業の実施	A			